

県関係団体経営改善計画(2023年度年次報告)

1 団体の概要(2023年11月1日現在)

名 称	公益財団法人あいち男女共同参画財団	担 当 課	県民文化局 男女共同参画推進課
所 在 場 所	名古屋市東区上堅杉町1番地	電 話	052-962-2505
設 立 年 月 日	1996年4月1日(2006年4月1日名称変更)	代 表 者	理事長 平田 誠
設 立 目 的	男女が性別にかかわらず、自立した人間として個性と能力を十分に発揮することができるよう、社会のあらゆる分野における活動への参画の推進を図り、もって男女共同参画社会の実現に資することを目的とする。		
主 要 事 業	・男女共同参画に関する理解の促進及び啓発のための事業 ・男女共同参画に関する情報の収集及び提供のための事業 ・女性の社会参画を促進するための事業 ・生涯を通じた心身の健康づくりに関する事業 ・男女共同参画に関する活動の支援及び協働のための事業		
Web サイト	https://www.aichi-dks.or.jp/		

2 経営の状況

		2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
正味財産 増減計算書	経常収益(千円)	117,244	115,171	112,340	113,009	119,643
	経常費用(千円)	117,244	115,171	112,340	113,009	119,643
	うち県の委託に係るもの(千円)	30,355	30,436	30,405	31,887	35,648
	当期経常増減額(千円)	0	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額(千円)	0	0	0	0	0
貸借対照表	資産合計(千円)	126,900	128,825	133,007	125,259	125,291
	負債合計(千円)	26,900	28,725	32,407	24,659	24,091
	正味財産合計(千円)	100,000	100,100	100,600	100,600	101,200
	うち一般正味財産(千円)	0	0	0	0	0
県の関与の 状況	県からの借入金残高(千円)	0	0	0	0	0
	県からの補助金(千円)	69,571	68,579	68,162	66,659	68,397
	県からの委託料(千円)	30,355	30,436	30,405	31,887	35,648
	県からの損失補償に係る債務残高(千円)	0	0	0	0	0
	県からの債務保証に係る債務残高(千円)	0	0	0	0	0

3 役職員の状況(2023年3月31日現在)

常勤役員総数(人)	2
うち愛知県退職者(人)	1
うち愛知県出向者(人)	1
常勤役員1人あたりの平均報酬(千円)	7,801
正職員総数(人)	8
うち愛知県退職者(人)	1
うち愛知県出向者(人)	2
正職員平均年齢(歳)	50.9
正職員1人あたりの平均年収(千円)	4,090

4 出資の状況(2023年3月31日現在)

基本財産(千円)	100,000
うち県出えん額(千円)	100,000
割合(%)	100.0

5 団体の役割と課題

<p>【役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公益財団法人あいち男女共同参画財団(以下「財団」という。)は、1996年、「財団法人あいち女性総合センター」として設立され、愛知県女性総合センター(ウィルあいち)の管理運営と各種事業を行ってきた。 ○ 2006年に、ウィルあいちの管理運営が指定管理者へ移行したことに伴い、名称を「財団法人あいち男女共同参画財団」へ変更、2011年からはウィルあいちの指定管理者であるコングレ・愛知グループの一員として、情報ライブラリー運営等を担っており、2012年には公益財団法人へ移行を行い、現在に至っている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまで、「愛知県男女共同参画推進条例」の基本理念に沿って、本県の男女共同参画推進の中心的な役割を担い様々な事業を実施してきたが、愛知県では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定的性別役割分担に反対する人は着実に増えているものの、全国と比較して、その割合が低い傾向がある。また、男女共同参画意識が徐々に広がる一方で、家庭・職場・地域等における男女の地位については不平等感を持つ人の割合は改善しておらず、女性の地位や女性を取り巻く環境の改善につなげていない。 ○ そこで、本県の男女共同参画社会の実現のためには、「県民意識の変革」「社会参画と交流の促進」「情報の蓄積と発信」の三つを柱とした、公益性の高い事業展開を図る必要がある。 ○ また、財団では、受講料、助成金などの事業収入の確保に努めているが、事業収入割合はやや低下傾向にあり、財団運営における自主性の向上と経営の効率化を図るため、引き続き事業収入の確保や経費節減に努める必要がある。

6 経営改善方針(2021年度~2025年度)

<ul style="list-style-type: none"> ○ 男女共同参画を推進する先駆的、広域的な事業を展開するとともに、女性団体、NPO、市町村、企業、大学等との協働の促進及びネットワークの強化により、「あいち男女共同参画プラン2025」の計画の推進に貢献する。 ○ 男女共同参画の推進に関する情報の収集に努めるとともに、利用者のニーズに応じた情報提供を行う。 ○ 自主財源の確保と経費節減に努めるとともに、職員の専門性の向上を図り、財政と組織両面の自主性・自立性を高める。
--

7 主要事業・取組の内容

主要事業・取組名	内容（継続・新規の別、実施予定年度）
先駆的、広域的な事業の実施と協働の促進及びネットワークの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ あいち国際女性映画祭の開催を通して、男女共同参画意識の普及啓発に、より一層努める。（継続、毎年度） ⇒ 指標①:あいち国際女性映画祭入場者数 継続 ○ 多様な男女の社会参画を促進する先駆的、広域的な講座・セミナーを実施する。（継続、毎年度） ⇒ 指標②:主催講座の効果度 継続 ○ 女性団体、NPO、市町村、企業、大学等との「協働」や「ネットワーク」による事業展開の拡充を図る。（継続、毎年度） ⇒ 指標③:共催・協働事業実施数 継続 ○ 平常時及び災害時における県内男女共同参画センター等との連携を図るとともに、男女共同参画の視点からの災害対応や防災・減災に係る啓発事業を行う。（新規、毎年度）
情報収集及び提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報ライブラリーにおける男女共同参画推進に役立つ資料の収集提供や企画展示の充実を図る。（継続、毎年度） ⇒ 指標④:情報ライブラリー利用者数 継続 ○ インターネット及びSNSの活用、女性団体、NPO、市町村、企業、大学等との連携による情報発信の充実を図る。（継続、毎年度）
自主財源の確保と経費節減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会的ニーズを反映した効果的な事業展開を図り、事業収入の確保に努める。（継続、毎年度） ⇒ 指標⑤:自主事業における事業収入割合 財務指標 継続 ○ 職員のコスト意識の徹底と一層の経費節減を進める。（継続、毎年度）

8 指標と数値目標（計画期間:2021年度～2025年度）

指標	年度	2019 実績	2020 実績	2021	2022	2023	2024	2025	目標値の説明
				上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
①あいち国際女性映画祭入場者数(人) 継続		11,054	5,772	9,400	9,800	10,200	10,650	11,100	2025年度までに2019年度実績を達成
				7,254	9,654	—	—	—	
②主催講座の効果度(%) 継続		88	91	88	88	89	89	90	2019年度実績から2ポイント増
				96	93.8	—	—	—	
③共催・協働事業実施数(件) 継続		33	21	28	29	30	31	33	2025年度までに2019年度実績を達成
				28	29	—	—	—	
④情報ライブラリー利用者数(人) 継続		143,477	83,489	122,000	61,400	68,300	61,050	83,650	2025年度までに2019年度実績を達成 ※改修工事に伴う閉館等により目標値修正
				112,257	65,433	—	—	—	
⑤自主事業における事業収入割合(%) 財務指標 継続		18	13.3	15.5	16.0	16.5	17.0	18.0	2025年度までに2019年度実績を達成
				16.1	18.6	—	—	—	

《指標・目標値設定の考え方》

- 指標①:あいち国際女性映画祭の入場者数は、ウィルあいち及びミッドランドスクエア シネマ会場の入場者数を示す。
- 指標②:主催講座の効果度は、講座ごとに目的に合った効果の有無について、5段階評価のアンケート調査を実施し、効果があったとみられる上位2段階の評価を選択した割合で算出する。
- 指標③:共催・協働事業実施数は、男女共同参画サテライトセミナーや公開講座など、当財団と女性団体、NPO、市町村、企業、大学等との共催により実施した事業件数を示す。
- 指標⑤:自主事業における事業収入割合は、(事業収入)÷(事業収入+愛知県補助金)により算出する。
- 指標①③④⑤:あいち国際女性映画祭入場者数、共催・協働事業実施数、情報ライブラリー利用者数、及び自主事業における事業収入割合については、「新しい生活様式」による利用減少を加味し、2019年度実績の約85%を2021年度目標値として設定した。なお、2019年度実績は対前年比90%を超えており、「COVID-19」感染拡大における影響は限定的と判断し、指標の基準としている。
- ※情報ライブラリー利用者数の目標値について、2022年から2023年にかけて特定天井改修工事が実施されることに伴い移転するため、移転後は閲覧図書数及び閲覧席数の大幅な減少、1階正面から2階へのフロア移動等により利用者数の減少が見込まれることから、通常開業期間、移転中の利用減少期間(当初目標値の△90%)、休業期間(△100%)を見込み、各年度の開設日数で積算し見直した。また、2024年9月から2025年9月にかけて、長寿命化改修工事が実施されることに伴い閉館となるため、利用者数の大幅な減少が見込まれることから、通常開業期間、休業期間(目標値の△100%)を見込み、各年度の開設日数で積算を見直す。

9 経営改善計画に対する県所管局の意見

- 公益財団法人あいち男女共同参画財団(以下「財団」という。)は、県の男女共同参画行政を補完する目的で設立された団体であり、また、「あいち男女共同参画プラン2025」では、現プランに引続き、ウィルあいち(愛知県女性総合センター)を男女共同参画社会の実現に向けた活動拠点として位置付けている。財団は、ウィルあいちを始め、愛知県における男女共同参画に関する普及啓発のためのセミナーやイベントの開催、情報収集・提供事業を推進することにより、その役割を十分に果たす必要がある。
- また、財団には、男女共同参画社会の実現に向けて、女性団体、NPO、市町村、企業、大学など多様な主体との連携・協働・ネットワークづくりを進めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢の変化に応じて、イベントの実施方法や法人の運営方法の見直しについても対応を求められている。
- 県補助金だけでなくセミナー等の受講料を始めとした事業収入や、県以外からの助成金等の確保に努め、社会情勢の変化や県民からのニーズを踏まえた自主事業を積極的に展開するとともに、経営改善への取組を自主的に推進するよう、県として調整、指導、監督を行う。

10 目標達成状況の検証・次年度に向けた取組

- あいち国際女性映画祭入場者数は、新型コロナウイルス感染症対策のための入場者数制限がなくなったことから、前年度に比べ大幅に増加したものの、外出控えが完全になくならなかったこともあり、目標値を下回った。今後は、感染の状況により適切な対策を行ったうえで、有効な広報を行うなど積極的な運営を行い、入場者数増を図る。
- 主催講座の効果度は、受講者のニーズを反映したセミナー実施に取り組んだことにより、9回のセミナーのうち8回において目標値を上回った。今後も同様に効果の高いセミナーとなるよう、テーマの設定及び講師の選定を行う。
- 共催・協働事業実施数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずにサテライトセミナーが計画どおり開催できたことや、セミナー等の受講修了生による自主活動グループであるウィルあいち交流ネットと連携した学習会を実施したことにより、目標値を達成した。今後も協働事業を積極的に進め、目標に繋げる。
- 情報ライブラリー利用者数は、工事による2階への移転後も、図書のレイアウトや展示に工夫を凝らすとともに、パネル展を行うなど利用しやすい環境づくりに取り組み、目標値を上回った。今後は、長寿命化改修工事により2024年度途中から一時休館となることから、利用者数の減少が確実に見込まれるが、利用者へのサービスの低下を最小限に留める運営を行う。
- 自主事業における事業収入割合は、助成金(その他補助金)等の獲得により、目標値を上回った。今後も協賛金及びその他補助金の獲得に努める。

11 目標達成状況に対する県の評価・対応

- あいち国際女性映画祭入場者数については、社会情勢の変化に対応しながらも入場者数増となるよう、魅力的なイベントの企画等集客に向けた取組を進められたい。また、県としてもより一層広報等への協力を図っていく。
- 主催講座の効果度については、目標を達成しており、受講者のニーズに応じた講座を実施した成果と考える。今後も目的に合わせた効果の高い講座の実施を期待する。
- 共催・協働事業実施数については、目標を達成しており、今後も積極的なネットワークづくりを推進されたい。
- 情報ライブラリー利用者数については、目標を達成しており、移転による制約の中でも、企画展の充実や利便性の向上等、利用者数増に向けた取組の成果と考える。2024年度途中からは一時休館となるが、できる限り利用者のニーズに対応できるよう努められたい。
- 自主事業における事業収入割合については、目標を達成しており、県以外からの助成金等の確保に努めた成果と考える。今後も、助成金等の獲得に努めるとともに、県民からのニーズを踏まえた自主事業を積極的に実施し、事業収入の増加に努められたい。